



（写真）@delcyrodriguezv “ロドリゲス暫定大統領 インド訪問、モディ首相と会談”

2026年6月3日（水曜）

政治

「[米国統合参謀本部議長 ベネズエラを初訪問](#)」

経済

「[電力サービス組織法 民間参入と料金見直し
～特定産業に対して発電設備設置の義務も～](#)」

「[Lionheart 石油産業へ最大22.5億ドル投資か](#)」

「[米国務省 炭化水素法規則案の再修正を申請か](#)」

「[中国 Foton 1～4月の新車販売は67%増](#)」

社会

「[政府 パスポート失効者向け電子渡航文書導入](#)」

「[内務司法省 汚職警察官2.2万人を解雇](#)」

2026年6月4日（木曜）

政治

「[暫定大統領 印モディ首相及び閣僚と会談
～ONGC Videshの配当金問題は最重要事項～](#)」

「[国会 コーヒー産業振興法を承認](#)」

経済

「[政府資産委員会 非戦略資産の売却・返還検討
～証券取引所を通じた売却で透明性を確保～](#)」

「[暫定政権 オリノコベルトの安全対策を協議](#)」

「[JP Morgan、Jefferys 顧客の関心増受け渡航計画](#)」

「[IMF 現時点でベネズエラ債務再編に関与なし](#)」

「[外国企業 リスク懸念しベネズエラ参入に躊躇](#)」

2026年6月3日（水曜）

政 治

「米国統合参謀本部議長 ベネズエラを初訪問」

6月3日 米国の Dan Caine 統合参謀本部議長は、ベネズエラを訪問した。米統合参謀本部によると、Caine 統合参謀本部議長にとって、今回がベネズエラへの初の公式訪問となる。

同氏は、カラカスにて暫定政権幹部との二国間協議に参加したほか、在ベネズエラ米国大使館職員とも会合を行った。

また、米国大使館の海兵隊警備部隊とも面談し、同部隊の任務に謝意を示したという。

「Banca y Negocios」によると、今回の訪問では、ベネズエラの国内安定、地域安全保障、米軍が関与する安全保障計画などが協議されたとされる。

今回の訪問を通じて、具体的な合意や約束などは交わされておらず、メディアでの取り扱いは比較的小さなものとなった。



(写真) 米国統合参謀本部

経 済

「電力サービス組織法 民間参入と料金見直し
～特定産業に対して発電設備設置の義務も～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」の通り、ベネズエラ国会は、「電力サービス・システム組織法（以下、電力サービス組織法）」の第1審議を承認した。

現時点で草案は公開されていないが、一部メディアでは同草案の内容について報じている。

「Banca y Negocios」によると、電力サービス組織法の改定案では、電力事業への民間参入、料金制度の見直し、停電時に発生した被害の供給者による補償、特定産業での自家発電の義務化などが盛り込まれているという。

電力事業への民間参入に関して、同改定案では、発電、送電、配電、電力販売の各分野において、民間企業や官民合弁会社の参入を認める内容となっている。

具体的には、民間事業者への委託期間は最大25年で、一定条件の下で15年の延長も可能。

委託期間の終了時には、関連のインフラ、送電線、変電所、データ、土地などが国へ無償で提供することが義務付けられている。

また、契約不履行や委託先の経営危機などを理由に正常なサービス提供が困難になった場合、政府はいつでも委託終了が可能としている。

ただし、通常の期間満了に伴う終了の場合、民間事業者は正当な投資に対する未償却部分の支払いを受ける権利があるという。

また、電力料金についても見直しが想定されている。改定案では、事業を持続可能な状態にするため、受託者が合理的な収益を得られる料金体系が必要としている。

ただし、現時点では料金の計算方法や、具体的な料金水準については定められていないという。

他、電力の供給・販売に関して、受託先の不備によって利用者に損害が発生した場合（停電などを想定）、受託者が経済的補償を行う義務も課される。

また、同改定案には、特定産業に関して、自家発電の義務が課されている。

具体的には工業施設や大型商業施設など。特に2メガワット以上の電力需要がある企業の場合、電力当局の認可を取得する必要があるという。

ベネズエラ政府は、新たな炭化水素法規則案の中でも石油・ガス事業者に対して自家発電を義務付ける方向で検討している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1373](#)」）。

Bloombergによると、Chevronは4月23日に発生した停電で生産が落ち込んだという。

Bloombergは、オリノコベルトにあるChevronの鉱井の95%超は国家電力システム（SEN）からの電力供給に依存しており、自家発電設備を備えている施設は5%未満と報じている。

「Lionheart 石油産業へ最大22.5億ドル投資か」

Bloombergは、米国の投資会社「Lionheart Capital」が、ベネズエラのエネルギー産業に最大22億5000万ドルを投資する計画を検討していると報じた。

報道によると、Lionheart Capitalはベネズエラ国内の油田を1億5000万～4億ドルで取得する交渉を進めているという。ただし、交渉対象となっている油田や交渉スケジュールについては明らかにされていない。

関係者の話によると、この交渉はまだ合意に至っておらず、実現には暫定政権およびトランプ政権当局の承認が必要になるという。

また、証券会社「Clear Street LLC」は、油田の取得および油田の再建に必要な投資として15億ドルを拠出することで合意したとされる。残りの資金は、Lionheart Capitalの自己資金や銀行からの融資により賄われる見通しとなっている。

今年4月 Lionheart Capitalは、ベネズエラの石油事業の再生を支援するためにLatam Energy Partners LLCと提携し、5億ドルのファンドを組織すると発表しており、ベネズエラ事業に強い関心を示していることが伺える（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1364](#)」）。

「米務省 炭化水素法規則案の再修正を申請か」

前項でも触れたが、ベネズエラ政府は、新たな炭化水素法規則の作成を検討している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1373](#)」）。

本件について、経済系メディア「Bitácora Económica」は、非公式情報として、米務省がロドリゲス暫定政権に対して炭化水素組織法規則案の修正を要請したと報じた。

米国の石油業界筋によると、米務省は、同規則案について、ロイヤルティや法人所得税などの税負担で政府側に大きな裁量が残っていることを問題視しているという。

先日、米国大手エネルギー会社「Chevron」の Mike Wirth 最高経営責任者（CEO）は、ベネズエラで追加投資を行うためには、税制およびロイヤルティ負担の軽減が必要になるとの見解を示した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1377](#)」）。

Bitácora Económica によると、Chevron は、他社の契約条件よりも、自社の条件が厳しいことに不満を示しており、米国国務省の要請は、Chevron の意向を反映したものとされる。

一方、ベネズエラ政府側は、Chevron は過去数年にわたり有利な条件を得て、PDVSA からの未払い債務の大半を回収できていると主張。現在 Chevron が得る収入については、より高い割合で税金を支払う立場にあるとの認識を示しているという。

「中国 Foton 1～4月の新車販売は67%増」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、中国自動車メーカー「Foton」の2026年1～4月の新車販売台数は436台で、前年同期の261台から67%増加した。

Foton は、ピックアップ、軽・中・大型トラック、旅客用バン、貨物用バンなどを展開しており、商用車分野で存在感を強めている。

1～4月期に販売が好調だった主なモデルは、「Tunland E」の4×2および4×4仕様、「Auman R 45 T」、「Truck Mate Cava」、「Truck Mate CS」、ガソリン仕様の「Miller 2 T」、貨物用ガソリンバンなど。

同社は、5年または15万キロの保証に加え、アフターサービスや純正部品供給体制を強みとしている。

社 会

「政府 パスポート失効者向け電子渡航文書導入」

ベネズエラ国営航空会社「Conviasa」は、国外に滞在し、有効なパスポートを持たないベネズエラ人を対象に、6月1日から「電子渡航文書（Documento de Viaje Electrónico）」を利用した帰国を認めると発表した。

Conviasa によると、この手続きは、ベネズエラ外務省の[公式ウェブサイト](#)を通じて、対象者本人が個別にオンラインで申請する必要がある。

同制度は、国外在住ベネズエラ人のベネズエラへの帰国を容易にすることを目的としており、ベネズエラへの帰国目的に限って利用されるものとみられる。

電子渡航文書には、写真データと連動したセキュリティコード、QRコード、外務省による署名、ホログラム、透かしなどが含まれるという（下参照）。

なお、搭乗手続きおよび出入国審査の際には、同電子渡航文書をカラー印刷したものを提示する必要がある。



（写真） Conviasa

「内務司法省 汚職警察官2. 2万人を解雇」

Diosdado Cabello 内務司法相は、自身のテレビ番組「Con el Mazo Dando」にて、過去1年半の調査により、警察官2. 2万人を解雇したと発表した。

Cabello 内務司法相は、「警察官による不正行為について国民が知る必要がある」と指摘。

「警察官という職務は名誉あるもので、制服は誇りを持って着用されるべき」と強調。その上で、「汚職に関与する警察官は、組織の価値や原則を代表する存在ではない」との見解を示し、「不正行為に関与した者は組織から排除されるべき」との見解を示した。

なお、ロドリゲス暫定政権は、警察官、検察官、裁判官などによる恐喝や賄賂要求を通報するための電話窓口「0800-Extorsión」を設置すると発表しており、汚職摘発に注力する姿勢を示している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

2026年6月4日（木曜）

政治

「暫定大統領 印モディ首相および閣僚と会談 ～ONGC Videsh の配当金問題は最重要事項～」

6月3日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領がインドに到着した。

ロドリゲス暫定大統領の外遊は3度目。

これまではバルバドス、グレナダとカリブ海の島国への外遊だったが、今回はアジアの大国インドへの外遊となる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1355](#)」「[No.1363](#)」）。

インド向け原油輸出は急激に増加している。

コンサルタント会社「Kpler」によると、5月のベネズエラのインド向け原油輸出量は日量47.7万バレルで米国について2番目の原油輸出先。

インド側から見ると、ベネズエラは、ロシア、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビアについて4番目の原油輸入元になる。

ロドリゲス暫定大統領は6月7日までインドに滞在するとされている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1378](#)」）。

現時点で確認された外交行事は、Subrahmanyam Jaishankar 外相との会合（下写真）。



Hardeep Singh Puri 石油・天然ガス相との会合（下写真）。



モディ首相との会合（1ページ目の写真）。

現在のところ、協議はエネルギー産業・医療・航空・農業・科学技術などの分野での関係強化を確認するような内容にとどまっており、インド側と特筆するような合意は交わされていない。

ただし、インド外務省の Rudrendra Tandon ラテンアメリカ担当官は、インド国営企業「ONGC Videsh」がベネズエラの石油事業で抱えている配当金の回収問題について言及し、

「配当の問題は、ベネズエラとの協議において極めて重要な部分であると理解している」

「当然ながら、この配当金は我々の資金であり、公的部門の企業の資金であるということを理解している」

とコメントしており、配当金未払い問題は両国の中心的な議論の1つになることが予想される。

「国会 コーヒー産業振興法を承認」

6月4日 ベネズエラ国会は、「コーヒー産業振興法 (la Ley para el Fomento y la Promoción del Café)」の第2審議を全会一致で承認した。

この法律は、コーヒー産業を戦略品目に位置付け、生産、工業化、商業化、輸出を促進することを目的としている。

法律は全37条で構成され、一次生産から加工、流通、輸出までのコーヒー産業全体を対象としている。

また、品質基準に違反した場合や、認証を受けていない製品を使用した場合に罰金を科すとの内容も含まれている。

他、コーヒー豆の違法な持ち出しや流通を禁止し、トレーサビリティや品質管理を強化する方針も示されている。

近年、暫定政権は非石油部門の輸出振興を進めており、コーヒーも輸出有望産品として挙げられている。量は多くないが3年ほど前から日本へも輸出されており、輸出量は拡大傾向にある（「[ウィークリーレポート No.447](#)」）。

今回の法律可決に先立ち、ロドリゲス暫定大統領は、ベネズエラの2025～26年度のコーヒー生産量が約400万キンタルに達したと発表。このうち210万キンタルが輸出向けになるとコメントしていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1377](#)」）。

経 済

「政府資産委員会 非戦略資産の売却・返還検討 ～証券取引所を通じた売却で透明性を確保～」

4月22日 ロドリゲス暫定大統領は、国有資産の評価・分類を担う特別委員会を設置した。

この委員会は、政府が保有する企業や各種資産を見直し、戦略的に政府が保有を維持すべき資産を特定すると同時に、不要資産の売却や有効活用を進めることを目的としている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1361](#)」）。

同委員会に所属する Luigi Pisella 委員（Conindustria 元代表）は、国の非戦略資産の売却・清算を検討していると明らかにした。

Pisella 委員によると、非戦略資産に分類された資産の中で、稼働中の資産については、生産性向上を目的に民間へ提供される可能性がある。

一方、非稼働または非生産的な公共資産については、競売や「カラカス証券取引所（BVC）」を通じた売却により清算し、その資金を必要な分野に振り向ける方針だという。

Pisella 委員は、非戦略資産の売却プロセスについて「恣意的な割り当てではない」と説明。公開性と透明性を確保して民主化を図ると述べた。

また、故チャベス政権およびマドゥロ政権時代に接収された企業についても、個別に検証を行うとコメント。

手続きが法的に完了していない場合や、補償金の支払いが行われていない場合には、資産を元の所有者へ返還する可能性についても言及した。

Pisella 委員によると、接収された企業の元オーナーからは、ベネズエラへ戻り、事業を再開したいとの意向も示されているという。

「暫定政権 オリノコベルトの安全対策を協議」

6月4日 ベネズエラ内務司法省は、オリノコ油田地帯（オリノコベルト）でオペレーションを行う石油会社の代表者らと安全対策について協議したと発表した。

ただし、どの石油会社が会合に参加したのかは明らかにしていない。

内務司法省によると、会合は Endes Palencia 予防・市民安全・平和担当副大臣が主導し、石油施設の保護を強化することを目的に実施された。

会合には、「統合防衛地区（ZODI）」の José Correa 第2司令官、市民安全・捜査機関の責任者、石油産業の統合安全局（DSI）らも参加した。

「JP Morgan、Jefferys 顧客の関心増受け渡航計画」

Bloomberg は、米金融大手「JP Morgan Chase」および「Jefferies Financial Group」が、投資家の関心拡大を受け、ベネズエラ訪問を計画していると報じた。

昨今、投資家は、ベネズエラの石油経済再建や債務再編の進展を現地で確認することに関心を高めている。

これを受けて、Jefferies の幹部は今週、ベネズエラを訪問しており、今後数週間内に再訪することも検討しているという。また、JP Morgan は、顧客を同行させる可能性も含めて訪問を調整しているという。

これらの訪問が実現すれば、米大手銀行によるベネズエラ訪問としては、確認されている中で初期の事例になるとみられる。

なお、Bloomberg によると、3月末には、米コンサルティング会社 Signum Global Advisors がカラカスでイベントを開催し、ヘッジファンドや石油業界関係者50名超が参加した。

同イベントでは、参加者がミラフローレス宮殿でロドリゲス暫定大統領とも会談したという。

「IMF 現時点でベネズエラ債務再編に関与なし」

5月30日 ベネズエラの経済チームおよび中央銀行代表团は、米国ワシントンで「国際通貨基金（IMF）」の Georgieva 専務理事や IMF 西半球チームと会合を行った（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1377」](#)）。

本件について、IMF の Julie Kozack 報道官は記者会見で、ベネズエラ関係者との協議内容について、ベネズエラのマクロ経済の安定化に向けて IMF がどのような支援を行えるかについて協議したと説明。

同時に、ベネズエラの債務再編について、IMF は「まだ関与していない」と強調した。

Kozack 報道官によると、会合では、財政管理、金融政策の枠組みの強化、マクロ経済統計の改善など、短期的な技術支援について意見交換されたという。

また、IMF は将来的に第4条協議を再開する可能性についても協議したという。

第4条協議は、加盟国の経済・金融政策を定期的に確認する IMF の標準的な監視手続き。ベネズエラと IMF との第4条協議は2004年を最後に実施していない。

ロドリゲス暫定政権は、6月中に公的債務の持続可能性分析を提示する方針を示しており、Centerview Partners とともに債務再編プロセスの検討を進めている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1371](#)」）。

「外国企業 リスク懸念しベネズエラ参入に躊躇」

ロイター通信は、ロドリゲス暫定政権による投資促進策や法制度改革にもかかわらず、外国企業はベネズエラでの契約締結に依然として慎重な姿勢を維持していると報じた。

ロイター通信によると、幅広い分野で外資誘致を進めているが、投資家の多くは法制度やインフラ面のリスクを懸念している。

専門家は、紛争解決手続き、司法の独立性、過去の接収事例などの不安材料がベネズエラでの事業開始の障害になっていると指摘している。

また、公共インフラの不安定さ、港湾設備の老朽化なども事業を行う上での制約となる。

「Sky Drop Capital」の Jesse Cole 社長は、Guanta 港を確認した結果、冷蔵設備の不足、不安定な電力供給、水不足、信頼できる重量物輸送サービスの欠如が確認されたと説明。課題は法律そのものよりも、物流面にあるとの見方を示した。

以上